

木と生きる幸福

 住友林業

株主のみなさまへ

2020年4月1日～2020年12月31日



撮影地：宮崎県

株主のみなさまへ



代表取締役 会長 市川 晃 代表取締役 社長 光吉 敏郎

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。はじめに、新型コロナウイルス感染症でお亡くなりなられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方々とご家族に心よりお見舞い申し上げます。また医療現場をはじめ、感染拡大防止にご尽力されている方々に心より感謝の意を表します。

2020年12月期の概要(2020年4月～12月の9ヶ月間の変則決算)

新型コロナウイルス感染症拡大により世界的に社会・経済活動が混乱する中、当社グループはお客様、取引先および従業員の健康・安全確保を最優先としながら、ウィズコロナの時代に適応した事業運営に努めました。

国内の戸建注文住宅事業では、営業活動が制限される中、ウェブ・イベント「MYHOME PARK(マイホームパーク)」を展開して新しい生活スタイルに対応した間取りや設備を提案することで受注の回復につなげました。海外住宅・不動産事業では、新たに全米第3位の住宅市場であるアトランタ地区に進出するなど安定成長が見込まれるエリアでの事業基盤を拡充しました。これらの結果、売上高は2020年3月期の第3四半期累計比4.6%増の8,399億円、

数値差異を除く経常利益は同7.9%増の465億円となり、9ヶ月間の第3四半期ベースとしては過去最高益を更新しました。

今後の取り組み

世界各国でワクチンの接種が開始されましたが、コロナ禍終息の時期は依然として不透明な状況にあります。しかし、ポストコロナの時代における新たな生活様式・価値観への対応と脱炭素社会の実現に向けた潮流がグローバルに加速することは間違いありません。

当社グループはこれまで、社会課題解決型ビジネスの実践により、事業とESGの一体化に取り組み、SDGs達成へ向け貢献してきました。世界全体がコロナ禍終息後の経済復興に向けた第一歩を踏み出すと同時に、気候変動対策が本格化する2021年を「脱炭素元年」と捉えて持続的成長に向けた取り組みを推進します。

当社グループの取り組みの軸となるのが、国内外の再生可能な自然資本である森林と、そこから生産される木材資源の利用を通じ、レジリエントで持続的な脱炭素社会の実現に資するサーキュラーバイオエコノミーシステム(循環型共生経済)の構築です。当社グループは森林の管理運営ノウハウや木材に関するバリューチェーンを最大限活かし、木質建材、木造建築、再生可能エネルギーを中心に「環境的価値」、「社会的価値」からなる「公益的価値」を創出することで、社会の脱炭素化への貢献と当社グループの持続的成長につなげます。

株主還元

当社は株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。9ヶ月間となる2020年12月期の年間配当金額については、当初予定から5円増配した1株当たり35円とします。12ヶ月間となる2021年12月期については、2020年3月期より10円増配し50円とさせていただきます。

株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

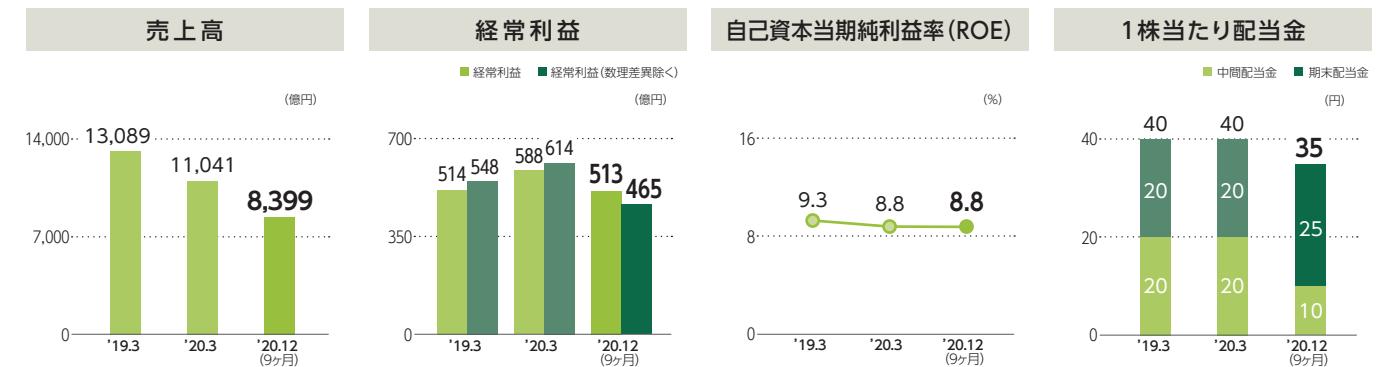
財務ハイライト (億円未満を四捨五入しています。)

※1 2020年3月期より収益認識に関する会計基準を適用しており、2020年3月期の売上高が2,403億円、売上原価が2,459億円それぞれ減少し、営業利益、経常利益がそれぞれ56億円増加しています。
 ※2 当期より決算期を3月31日から12月31日に変更しています。決算期変更の経過期間となる当期は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月決算となります。

	2019/3期	2020/3期 ^{※1}	2020/12期(9ヶ月) ^{※2}
売上高	13,089	11,041	8,399
営業利益	492	514	475
経常利益	514	588	513
親会社株主に帰属する当期純利益	292	279	304
総資産	9,710	10,048	10,912
純資産	3,535	3,571	3,995
自己資本比率	32.8%	32.1%	33.7%
自己資本当期純利益率(ROE)	9.3%	8.8%	8.8%
使用資本利益率(ROCE) [*]	7.3%	7.6%	6.1%
(参考)			
退職給付に係る数値差異	△34	△26	48
経常利益(数値差異除く)	548	614	465

※使用資本利益率(ROCE)=事業利益÷(有利子負債+株主資本)
 【事業利益=(経常利益+支払利息)×(1-実効税率)】

	2019/3期	2020/3期	2020/12期(9ヶ月)
1株当たり当期純利益	160.80	153.54	167.54
1株当たり純資産	1,755.06	1,777.57	2,025.13
1株当たり配当金	40.0	40.0	35.0



木材建材事業



国内外から良質な木材・建材を仕入れ、取引先に販売する流通事業と、国内外における建材製造事業などを行っています。そのほか、グループ会社製品の海外での販売などにも注力しています。

住宅・建築事業



戸建注文住宅事業をはじめ、リフォーム事業、賃貸住宅事業、中古住宅の再生・再販、不動産の管理・仲介、戸建分譲住宅事業や緑化事業、木化事業など、住生活に関する幅広い事業を展開しています。

海外住宅・不動産事業



米国、豪州、東南アジアなどを中心とした事業エリアにおいて、戸建住宅の建築・販売、集合住宅や商業複合施設の開発など、住宅・不動産事業を展開しています。

資源環境事業



国内での社有林事業やニュージーランドおよび東南アジアにおける植林事業のほか、森林アセットマネジメント事業や、再生可能エネルギー分野での発電事業などを行っています。

その他事業



介護付有料老人ホームの運営事業、住宅顧客を主な対象とする保険代理店業などの各種サービス事業、土木工事などの請負、グループ内各社を対象とした情報システム開発などを行っています。

	売上高	経常利益	2020年12月期の概況※2
木材建材事業	(単位:億円) 1,736 '20.3 3Q累計#1 1,447 '20.12	(単位:億円) 51 '20.3 3Q累計#1 23 '20.12	バイオマス発電用の木質燃料の取り扱い拡大、非住宅建築市場への取り組み強化に注力したものの、コロナ禍による国内住宅市場の低迷を受け販売数量が減少したため、減収減益となりました。
住宅・建築事業	(単位:億円) 3,448 '20.3 3Q累計#1 3,323 '20.12	(単位:億円) 157 '20.3 3Q累計#1 85 '20.12	WEBを活用した営業活動に注力したことで受注は堅調に推移しましたが、戸建注文住宅事業の工事進捗の遅れやリフォーム事業の完工高の減少などにより、減収減益となりました。
海外住宅・不動産事業	(単位:億円) 2,802 '20.3 3Q累計#1 3,524 '20.12	(単位:億円) 229 '20.3 3Q累計#1 440 '20.12	米国における金融緩和と政策を背景とした住宅ローン金利の低さや郊外の新興戸建住宅に対する需要の高まりなどを追い風に販売戸数、利益率ともに好調に推移し、増収増益となりました。
資源環境事業	(単位:億円) 135 '20.3 3Q累計#1 151 '20.12	(単位:億円) 24 '20.3 3Q累計#1 17 '20.12	バイオマス発電事業の業績が堅調に推移した一方で、植林事業会社の連結子会社化に伴い段階取得に係る営業外費用を計上したことなどにより、増収減益となりました。
その他事業	(単位:億円) 173 '20.3 3Q累計#1 184 '20.12	(単位:億円) 7 '20.3 3Q累計#1 8 '20.12	有料老人ホーム事業の入居率改善などが寄与して増収増益となりました。

※1 第3四半期連結累計期間 ※2 2020年12月期の概況については、2020年3月期第3四半期連結累計期間と比較しています。

住友林業グループの2020年10月～12月における主な取り組みをご紹介します。

10.20.20 国立公園パートナーシップを環境省と締結
環境省と企業、団体が協力する国立公園オフィシャルパートナーシッププログラムは、人々の自然環境保全への理解を深め、国立公園がある地域の活性化を図るものです。当社は、様々な名木や貴重木の後継樹を育成してきた中で得た知見を活かし、国立公園内に生息する希少植物の増殖方法の検討など調査を進め、国立公園の魅力アップを目指します。



10.20.20 社の都バイオマスエネルギーに出資
合同会社社の都バイオマスエネルギーに(株)レノバなどと共同出資を決定。発電規模約75MWのバイオマス発電施設を建設し、2023年11月から一般家庭約177,000世帯分*の電力を供給します。木材資源の最大限の活用と地域経済の活性化を目指し、再生可能エネルギー事業を通じて温室効果ガス削減で地球温暖化防止に貢献していきます。
*電力供給規模。電力10社の1世帯当たり電力使用量(2016年11月のデータ)をベースに当社で算出。



10.20.20 ジョージア州住宅会社の事業譲受、アトランタ地区に初進出
米国ジョージア州アトランタ地区で戸建分譲住宅事業を展開する、Builders Professionalグループと事業譲受契約を締結しました。これにより、当社グループの戸建分譲事業は事業エリア・販売規模を拡大し、米国での年間販売戸数10,000戸体制の構築に向けて大きく前進します。



11.20.20 コーナン建設(株)をグループ会社化
非住宅分野での木造化・木質化を加速するためコーナン建設(株)をグループ会社化しました。同社の鉄骨造/鉄筋コンクリート造建築に関するノウハウと、当社の保有する木造建築や内外装の木質化技術等を組み合わせ、新たな木造建築市場を開拓、中大規模木造建築事業を一層推進していきます。

12.20.20 5年連続「気候変動アリスト」入り CDP※2020で最高評価
*企業の温室効果ガス排出量および気候変動戦略に関する世界有数のESG評価機関

12.20.20 京都大学と宇宙木材プロジェクトスタート 木材利用の可能性拡大を目指して

10月

11月

12月

10.20.20 推定樹齢400年の盆梅を組織培養で増殖
長浜観光協会(滋賀県)所有の樹齢350~400年の盆梅(盆栽の梅)3品種(芙蓉峰、不老、さざれ岩)の増殖に成功しました。梅の古木を組織培養技術により増殖した当社の2例目となります。増殖した盆梅の苗木も「第70回長浜盆梅展」で展示しました。今後も歴史的・社会的に貴重な樹木を後世につなぐ取り組みを進めていきます。



10.20.20 「奥松島自然再生ボランティア」第2回植樹活動実施
当社は2012年7月に宮城県東松島市と「復興まちづくりにおける連携と協力に関する協定」を結び、様々な支援を続けています。植樹活動はその支援の一つで、東日本大震災後に造成された防潮堤へ地域に根付いた植物を植え、奥松島の美しい景観を再生することを目指しています。

11.20.20 住友林業の家 オーナー様向け「住友林業・エポス ゴールドカード」誕生



11.20.20 歴史的鉄道車両をリフォームで再生
歴史的に貴重な旧耶馬溪鉄道、旧国東鉄道の車両を次世代へ継承するため、宿泊施設「鉄道のホテル 汽車ポッポ[別邸]」(大分県中津市)が完成、12月にオープンしました。当社は3両の車両を格納する建物を、住友林業ホームテック(株)が車両内部のリフォームを担当。地域の景勝地の世界感をデザインに盛り込み、木の魅力を活かした宿泊施設です。



11.20.20 第58回技能五輪全国大会 建築大工職種部門「銀賞」・「敢闘賞」を受賞

11.20.20 「Dow Jones Sustainability Indices」シリーズへ13回目の選定
*世界の持続可能性に取り組む主要な企業を調査する株価指標

12.20.20 インドネシアのカリマンタン島で植林事業拡充
インドネシア西カリマンタン州で新たに10千haの産業植林資産と事業権を取得し、当社グループの西カリマンタン州での森林管理面積は約155千haとなりました。乾季でも地下水位を安定的に管理する管理モデルを確立し、木材生産と環境保全の両立を目指します。



グループの介護・住環境のノウハウを結集



住宅型有料老人ホーム「エレガーノ西宮」が誕生

超高齢社会の進展による介護需要拡大への対応は、日本の最も重要な社会課題のひとつとなっています。住友林業はこの課題に対応するため、グループ会社のスミリンフィルケア（本社：東京都新宿区）とスミリンケアライフ（本社：神戸市中央区）で有料老人ホーム、在宅介護、デイサービス等の介護事業を展開し、高齢者向け住環境とサービスの拡充を図っています。2020年5月に開設した住宅型有料老人ホーム「エレガーノ西宮」は、要介護の各ステージで快適な暮らしを追求し、安心して豊かな日常を実現するための住まいとして誕生しました。住み続けられるまちづくりを目指すSDGsの達成に事業を通じて貢献します。

高齢者向け住環境とサービスを拡充 超高齢社会への貢献



エレガーノ西宮 概要

総戸数 309戸（一般居室219戸・介護居室90戸） 構造 鉄筋コンクリート造14階建2棟・5階建1棟
竣工 2020年2月／開設 2020年5月18日

兵庫県西宮市に誕生した「エレガーノ西宮」は、自立者向け一般居室219戸と要介護者向け居室90戸、総戸数309戸の大規模な住宅型有料老人ホームです。一般居室に入居後、介護を必要とする状態になった場合は介護居室に住み替えし、安心して暮らせる体制を整えています。協力医療機関のクリニックをホーム内に併設。協力病院、専門スタッフが一体となり幅広い観点から予防医療、予防支援に取り組みます。文化系、スポーツ系の多種多様なプログラムを用意しており、暮らしの楽しみと毎日の健康を支える充実のサービスで健康寿命の延伸をサポートします。

エレガーノ西宮の開発背景

日本の高齢化率は2010年以降急速に上昇しており、団塊世代のほとんどが後期高齢者となる2025年以降は、認知症などの要介護者の急増が予想され、ソフト・ハードの両面から介護が必要になっても安心して住み続けられる環境の整備が求められています。



吹き抜けのダイニングルーム

豊かな暮らし
の中で感じる
安心の生活を



おもてなしのエントランス



暮らしやすさを追求した一般居室



落ち着き溢れるビリヤードルーム



四季が感じられる屋外テラス



スミリンケアライフ：●●●● その他(スミリンフィルケア)： 神奈川県 7施設(ふじロマンズ、エスペランサ登戸、エスペランサ川崎、エスペランサ武蔵小杉、エスペランサ相模原、スミリンフィルケア：■●●●
スミリンフィルケア：■●●● 東京 1施設(グランフォレストしずおか葵の森)



スミリンケアライフ株式会社 (TEL:078-261-6665)

健康で自立した生活が可能な方から高度な医療支援を必要とする方までライフステージの変化に応じた生活支援サービスと、医療機関の連携および手厚い人員配置により実現する充実のサポート体制を特長としています。大型有料老人ホーム4施設および在宅介護サービスを提供するステーション7拠点を運営しています。

スミリンフィルケア株式会社 (TEL:03-5909-8750)

“人と木のぬくもり”と“時代の変化にふさわしい介護サービス”の提供をテーマとする有料老人ホーム16施設およびデイサービス3拠点を首都圏中心に運営しています。ICTを活用した先進システムの導入とそれに基づく専門家の指導により、施設利用者の生活環境と健康状態の維持・改善を図るサービス「フォレストライフ」をスタートさせるなど、介護現場での最新技術の活用を積極的に進めています。

🏠 会社概要

商号	住友林業株式会社
本社所在地	〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 (経団連会館) TEL:03-3214-2220
資本金	32,803百万円
設立	1948年2月20日
創業	1691年(元禄4年)

🏠 株式の状況

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	182,778,336株 (自己株式287,048株を含む)
株主数	10,533名

株主分布 所有者別分布状況

■ 金融機関	41.92%	■ 証券会社	1.09%
■ その他国内法人	22.06%	■ 外国法人等	23.60%
■ 個人・その他	11.15%	■ 自己株式	0.15%



(注) 所有者別分布状況については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,021	8.2
住友金属鉱山株式会社	10,110	5.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,770	5.3
株式会社伊予銀行	5,849	3.2
株式会社熊谷組	5,197	2.8
住友商事株式会社	4,383	2.4
住友生命保険相互会社	4,227	2.3
株式会社百十四銀行	4,197	2.3
株式会社三井住友銀行	3,536	1.9
住友林業グループ社員持株会	3,087	1.6

(注) 持株数および持株比率については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いて算出しています。

📖 株主メモ

証券コード	1911
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
単元株式数	100株
事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月開催
基準日	(1) 定時株主総会 毎年12月31日 (2) 期末配当金 毎年12月31日 (3) 中間配当金 毎年6月30日

株式に関するお問合せ先

■ 住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人 および特別口座 の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031 フリーダイヤル
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

■ 公告方法

電子公告により行います。
(公告掲載アドレス<https://sfc.jp/>)
ただし事故、その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。